

# 多様化する家族と生活保障

——ひとり親の貧困世帯を中心に (3) 韓国の事例——

横浜国立大学 相馬直子

## 1 目的

本報告の目的は、韓国のひとり親世帯への制度改革の検討から、多様化する家族形成に対して、ひとり親世帯の生活保障にはいかなる制度が必要かについて、韓国の事例から明らかにすることである。韓国は後発福祉国家として諸制度が急速に形成されてきた。本報告では、同じ東アジアに位置する韓国の事例から、日本への示唆を引き出したい。

## 2 方法

まず、日本のひとり親世帯の貧困問題に関する先行研究をもとに、韓国のひとり親政策を概観する。次に、大沢 (2013) による「生活保障システム」の枠組みを用いて、韓国の制度改革を、社会経済的環境、課題認知や政策フレーム形成とその制度改革内容を分析する。その際、アクターの役割と、当事者のニーズや学術知を政策形成につなげる媒介役としての当事者運動や研究機関の役割に着目する。

## 3 結果

韓国は、1997年 IMF 経済危機による社会経済状況の変動、日本を上回る離婚率の上昇や人口動態の変化など、日本以上のスピードで社会変化が進行し、ひとり親家族を取り巻く政策環境も特に金大中政権以降に大きな変化がみられる。

韓国におけるひとり親家族支援の特質として、家族政策としてひとり親家族支援が位置付けられ、日本以上のスピードで福祉・教育・労働分野の制度変化と家族関係の再定義が同時並行で起こっていることが挙げられる。

また、急速な社会変化の中、韓国のひとり親家族支援は、「家族政策」という枠組みに再編されているのが特徴である。ひとり親家族は、「多様な家族に対する支援」の中に位置づけられている。政策の主要指標として、ひとり親家族の貧困率も設定されてきたが、依然としてひとり親世帯の貧困状況は深刻である。キルキーは世界 20 か国のひとり親世帯の比較を通じ、「就労の方向に向けて母子世帯の母親の市民権を再構築しているのはイギリスだけではなく、オランダ、ノルウェー、アメリカは近年、その道をもっと先を進んでいる」(Kilkey 2000=2005)と論じた。韓国の場合は、もっと先を進んでいるといえるのではないか。

## 4 結論

韓国の場合、「就労を通じた福祉」といっても、その就労の質は不安定で非正規の「就労」であり、「福祉」も低所得層対象の現金給付が中心である。保育政策の拡充はみられるものの、「就労を通じた福祉」の「就労」「福祉」双方の質を同時並行であげていかなければならない困難がある。

また、子どもの私教育費負担の問題である。韓国では可処分所得の 50%を費やしてまでも親は子どもの私教育に投資している。貧困の女性化と子どもの不平等問題の根深いつながりを解きほぐし、ひとり親家族の自立を考えるうえでも、公教育の拡充、放課後の子どもの居場所の質向上といった子ども支援が重要な論点となる。